



UHC達成に向けたSDGsの取組

株式会社大同工業所
代表取締役 大桐 伸介

1. はじめに

SDGsは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として、2015年9月に国連総会で採択された。日本政府においても、全国務大臣を構成員とする持続可能な開発目標（SDGs）推進本部が設置され、外務省、経済産業省など各省庁がSDGs達成に向けた取り組みを行っている。この取り組みは大企業だけでなく、中堅・中小企業にとっても無縁ではない。SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」から、大阪商工会議所は、「SDGs・ESGプラットフォーム」を設立し、SDGsを中小企業に積極的に浸透させる取り組みを行っている。

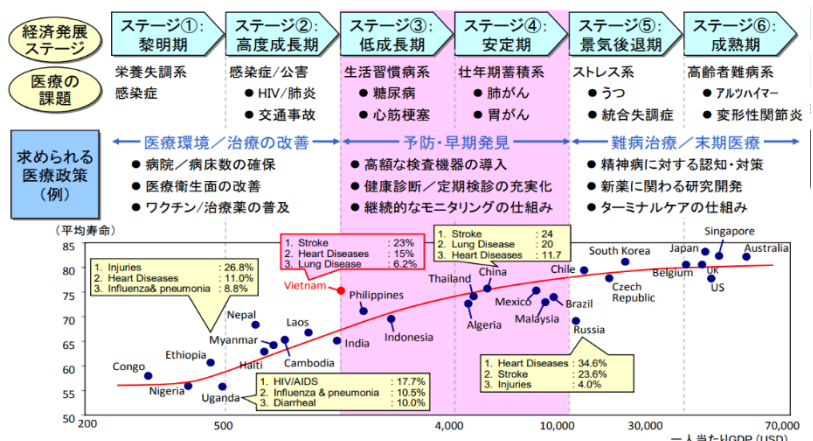
2. 大同工業所の取組

大同工業所は、血液保管機器、防爆機器、水処理試験器を製造しており、自社の企業活動としての取組から、SDGs達成に向けた取り組みを行っている。今回は、血液保管機器に関するSDGs達成に向けた取り組みを紹介する。日本国内においては、ターミナル駅や繁華街などで日本赤十字社により献血活動が行われている。年間約500万人（人口比約4%）の人々が献血を行い、血液センターで検査、製剤化されたのち、医療機関に運ばれ、輸血が行われている。大同工業所は、献血から輸血に至るプロセスで血液製剤の温度管理を行う冷蔵庫、冷凍庫、恒温槽、輸送資材を提供し、血液コールドチェーンを支えている。海外においても同様に現地赤十字もしくは保健省が血液事業を担い、献血者（もしくは患者家族）から採血された血液が血液センターで検査、製剤化され、患者に輸血される。

SDGsの17のゴールの1つに、「3. すべての人に健康と福祉を」があり、ターゲットの1つとして、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセスなどユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成がある。

世界保健機関（WHO）は、基礎的な輸血医療の最低水準として人口比1%以上の年間採血量の確保を推奨し、途上国の血液事業においては、この指標がUHC達成指標の1つとなる。1人当たりGDPが1,000~2,000USDの国々では、高度経済成長期を迎え、医療環境の改善が必要とされる。これらの国では採血量を増加させるために血液供給体制整備のニーズがあり、経済発展と共に輸血を要する高度な治療の機会が増加する。また、血液センターは血液製剤を製造する医薬品製造者となるため、医薬品の品質管理・製造管理（GMP）体制の整備が必要とされている。

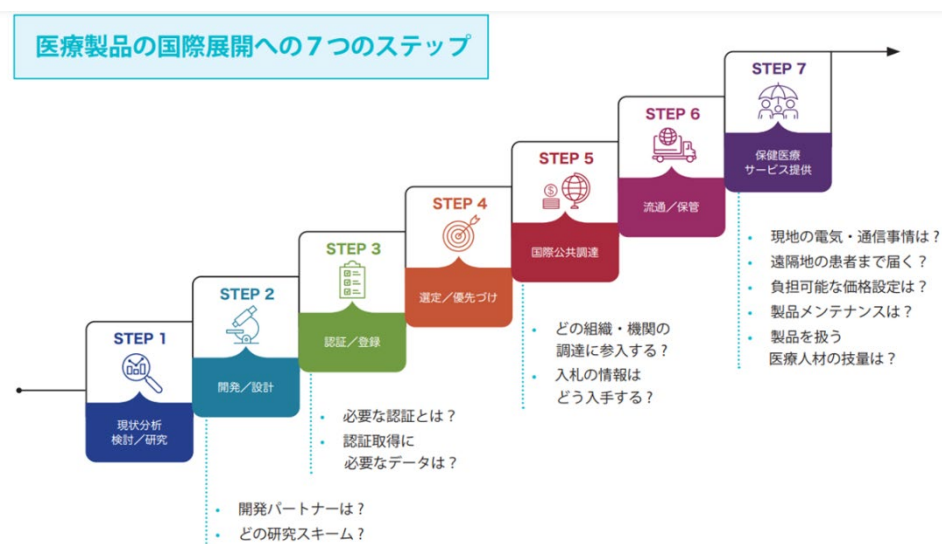
一方、医療製品の国際展開には7つのステップがあるとされている。使用する各国・地域において医療



各国の経済発展と医療ニーズ①

産業会は今

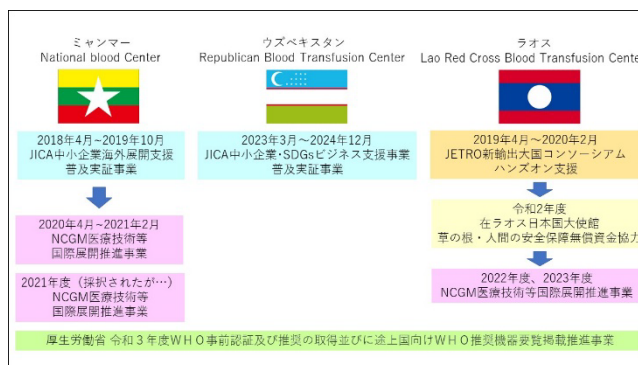
機器認証を取得する必要があり、中小企業にとっては、販売数量が未知の国・地域における認証/登録、開発/設計 (STEP2、STEP3) には大きなリスクが伴う。大同工業所は、「すべての人に温度管理された血液製剤を」を自社のSDGsの取組として、公的支援を活用し、途上国における血液保管輸送体制強化を支援すると共に、医療機関や国際公共調達における優位性を担保し、海外市場における市場獲得を図っている。今回は、ミャンマー、ラオス、ウズベキスタンにおける取組を紹介する。



医療製品の国際展開へ7つのステップ²⁾

3. 取り組み事例

ミャンマー、ウズベキスタンの血液事業は、保健省が管轄し、国立血液センターが存在する。一方、ラオスの血液事業はラオス赤十字血液センターが担っている。公的支援としては、主に国際協力機構 (JICA)、国立国際医療研究センター (NCGM) の事業を活用した。JICAの事業は支援対象が政府機関となるため、血液センターが保健省管轄であるミャンマー及びウズベキスタンで活用した。ラオスは赤十字組織が血液事業を運営しているため、医療機関を対象とした医療技術支援事業であるNCGMの支援事業を活用した。



公的支援施策の適用例

いずれの国の血液事業もGMP体制の構築を要し、GMPにおいて要求される機材の適格性確認手法の確立が課題であった。しかし、現地の医療課題は、技術協力だけでは解決することができず、研修した医療技術を定着させるには機材も必要となる。一方、途上国に対して機材のみの支援では、機材を適正に使用できず放置されたり、短期間で故障したりするため、医療技術 (ソフト) と機材 (ハード) の両輪による支援が重要であると考えた。

ミャンマーではJICA事業を活用し、機材を導入したのち、日本人医療従事者の協力を得て、研修を行い、血液保管機器の適格性確認を標準手順書化した。手順書作成時には日本の医療機関の運用手順を参考にしたため、日本製品が導入されやすい市場に導いた。残念ながら、ミャンマーにおいては2021年3月にクーデターが発生したため、ビジネス展開は中断している。

産業会は今

ラオスにおける支援では、NCGM事業は医療技術支援の支援となるため、在ラオス日本大使館の草の根人間の安全保障無償資金協力（GGP）を活用し、機材を導入し、研修を行った。我々の支援が一助となり、ラオス赤十字国家輸血センター（NBTI）は、2023年12月に血液事業の品質管理体制に対する国際認証であるAABB認証を申請した。2024年度にAABB認証を取得することが期待され、ラオスの血液事業発展に大きく貢献した。



ラオスでの研修の様子

4. 最後に

「研究で先端を拓く」取り組みではなく、「途上国を拓く」取り組み紹介となりますので、コラムとしてお読み頂ければと思います。ミャンマー、ラオス、ウズベキスタンのいずれの国においても、血液事業の財政状況からすぐにビジネスベースの市場になるものではありません。将来的な市場としての期待とSDGsの観点から、ODAを活用した取り組みです。

<参考文献>

- 1) 平成 26 年度 医療機器・サービス国際化推進事業ベトナム・日本式健診センター事業報告書
- 2) 企業のための医療の国際展開入門 医療製品の国際展開へ「7つのステップ」と国際公共調達
- 3) 国際協力機構 安全で効率的な輸血事業促進のための血液保管と輸送システムの普及・実証事業業務完了報告書
- 4) 国立国際医療研究センター 令和4年度医療技術等国際展開推進事業報告書